



Bizen Green Energy

Green, and More

省エネ・再エネ補助金活用のポイント

(令和3年度補正予算案、令和4年度概算要求)

備前グリーンエネルギー株式会社

〒705-0022 岡山県備前市東片上39-6

TEL:0869-63-3600 FAX:0869-63-6500

goto@bizen-greenenergy.co.jp

(ジー・オー・ティー・オー・アット・ビー・アイ・ゼット・イー・エヌ・ハイフン・
ジー・アール・イー・イー・エヌ・イー・エヌ・イー・アール・ジー・ワイ・ドット・シー・オー・ドット・ジエー・ピー)

省エネ・CO2排出量の削減



Bizen Green Energy

Green, and More

- **気候変動**の深刻な影響、日本でも猛暑・台風・豪雨・洪水
- **パリ協定**：①世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃よりも十分に低く抑え、さらに1.5℃に抑えるための努力を追求する、そのために②今世紀後半に人間活動による**温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする**

**2050年CO2
排出実質ゼロ
表明自治体**

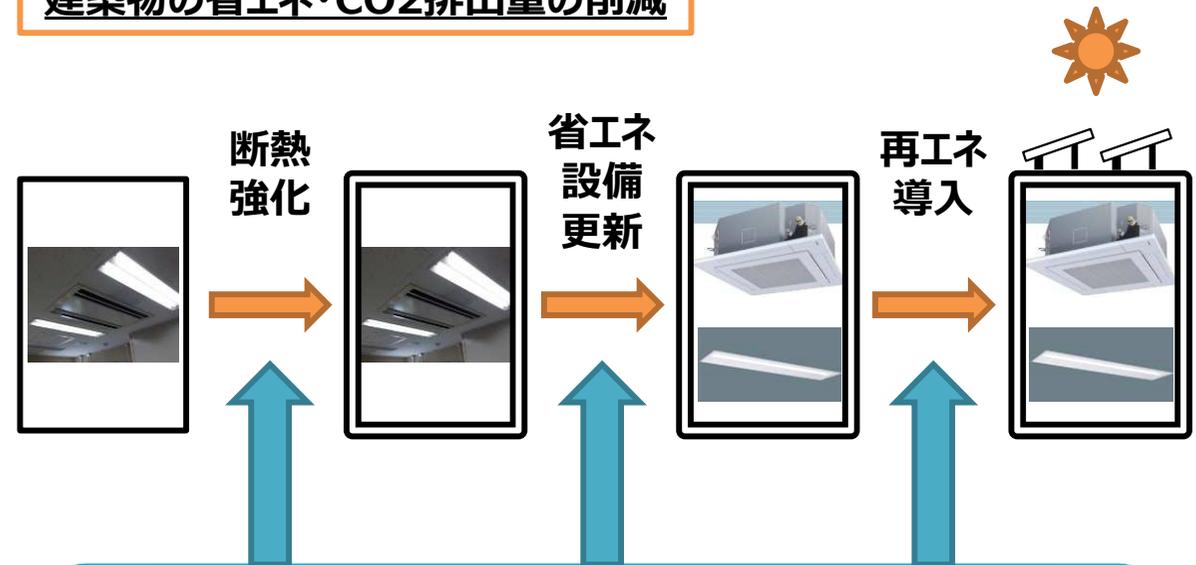
**SBT
イニシアチブ
認定企業**

東京都	秩父市	川崎汽船
神奈川県	横浜市	キリン
山梨県	小田原市	エニマル
長野県	豊田市	コマツ
三重県	京都市	Sony
大阪府	生駒市	第一三共
徳島県	北栄町	富士通
熊本県	鹿児島市	リコー
...

SBT (Science Based Targets、
「科学と整合した目標設定」)：
2℃目標に整合した意欲的な目標

**多くの自治体・企業が
脱炭素を目指している**

建築物の省エネ・CO2排出量の削減



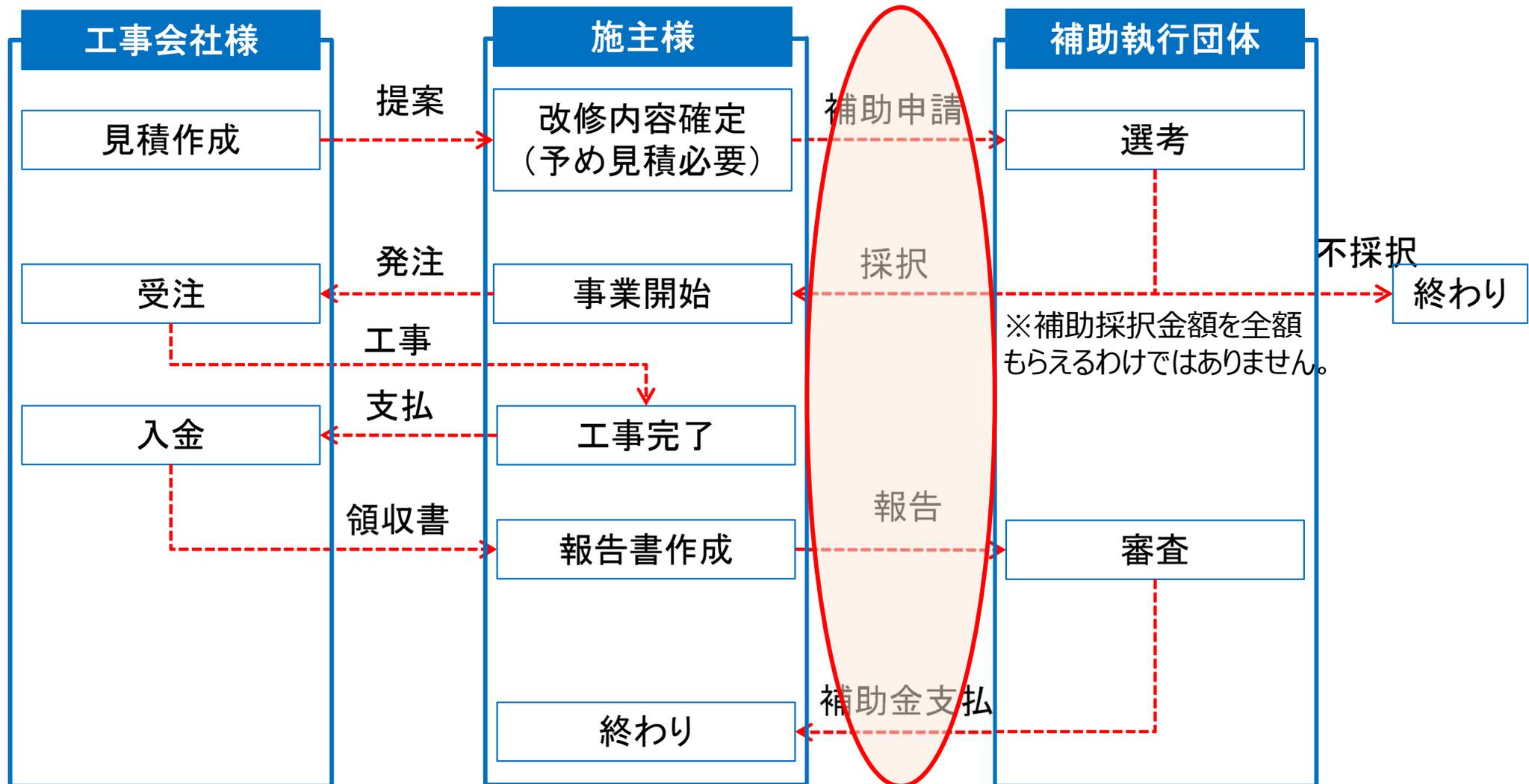
**国交省・経産省・環境省
等が支援（補助事業）**

補助事業について



照明機器や空調機器導入費（設備費・工事費）に対して一定割合補助金を支払う事業です。
補助事業は様々ありますが、一般的には以下の流れになります。

コンサル会社に依頼という方法も



補助事業について



	施主様	工事会社様
メリット	<ul style="list-style-type: none">● 補助事業の水準を満たすよう、より高効率な設備を導入することで、ランニングコストが下がる● CO2排出削減、地球環境に貢献	<ul style="list-style-type: none">● 補助事業を営業資料に盛り込むことで、施主様へのアピールになり得る
デメリット	<p>採択前</p> <ul style="list-style-type: none">● 高効率な設備を導入する分、初期費用が上がる● <u>申請作業が煩雑（典型的に、1人が約20日労働）</u>● <u>申請中のヒアリング対応が煩雑</u> <p>採択後</p> <ul style="list-style-type: none">● 台数、型番変更がほぼ不可● 補助採択金額が減額の可能性● <u>報告作業が煩雑（典型的に、1人が約40日労働）</u>● 工事後、耐用年数までは勝手に移設・撤去不可● 会計検査の可能性	<p>採択前</p> <ul style="list-style-type: none">● 申請段階で、配置図・見積を固める必要がある <p>採択後</p> <ul style="list-style-type: none">● 見積合せ（2～3社）が必要● 詳細な工事写真が必要 全台数の工事前、工事後写真● 台数、型番変更がほぼ不可● 正確な竣工図が必要● 工事期間が限定される（典型的に、10～12月）

【備考】補助採択金額について



補助採択金額は減る可能性があります。

- 補助採択金額は、補助支給額の上限を定めているだけです。
- 見積合わせの結果や工事の内容によって減額されることが多いです。
- 弊社の経験では、5%～10%程度減額されています。
 - 一律ではありません。工事内容の変更で減額されることが多いです。

補助事業を進めるために



ステップ1

- 事業内容確認
- 財務状況確認
- 施主様の意向確認

- コンサルへの相談(採択の可能性をご助言します。)
- 施主様へのご紹介(ご紹介いただくと第2ステップ以降がスムーズに進めやすいです。)

ステップ2

- 省エネ計算
- 見積書の作成
- 事業内容の決定

3月末までに決定しておく

- 施主様とコンサルの契約

ステップ3

- 必要資料の収集
- 補助事業申請書作成

下線はコンサル活用で負担軽減が可能

ステップ1



事業内容の確認

- 補助事業のデメリットに見合った事業か？
 - 補助金のデメリットを考えると、工事費は1000万円以上でないとは割に合わないと思います。
 - 弊社では、1500万円以上の工事費からコンサルを請け負っております。
- 省エネの費用対効果は高いか？
 - 省エネの補助事業なので、費用対効果（補助金あたりの省エネ量）が求められます。
 - エレベータの改修などは採択がされにくい事業になります。
- 改修工事か？
 - ほとんどの補助事業が改修（設備の入れ替え）に対する補助になります。
 - 修理に対しての補助はありません(一部部品交換に対応している補助事業もあります)。

一般的には、本当に行いたい設備改修（エアコンなど）と省エネの費用対効果が高い設備改修（照明、長時間稼働するポンプ等）を組み合わせることで採択されやすいようにします。
※オフィスでは、全体の10%以上の省エネが必要とされています。

基本的には、建物の全体の改修を考えることになります。例えば、10ユニットあるマルチエコンの1ユニットだけの改修は、**採択されにくい**工事になります※。

※設備単位を除く

ステップ1



財務状況の確認

- 営業利益、純利益、純資産は黒字か？
 - 営業利益、純利益、純資産が黒字であることが求められます。
 - 近年は、補助事業によっては、緩和されていることがあるので、相談ください。
 - 純資産は、最低でも黒字である必要があります。

施主様の意向確認

- 改修工事を進める意思があるか？
 - 1000万円以上で建物全体の設備改修を行う事業を進める意思があることが必要です。

ステップ1は、なるべく早く終わらせる必要があります。最も遅くとも1月末までステップ1が終わった段階で、弊社にご連絡いただければ、最適な補助事業のご助言が可能です。

その際には、以下の内容を教えていただくことになります。

改修内容（設備とその割合）、工事費、施主様の事業内容、財務状況など

ステップ2



省エネ計算

- 省エネ計算を行って、採択可能性を把握します。
 - 省エネ計算の相談は、以下の資料が必要です。
 - 過去3年間のエネルギー使用量（電気、ガス、油）
 - 既存の主な設備の仕様表
 - 改修する設備の仕様と既存設備との対比表
 - 省エネ計算の結果、採択されやすいような内容をご提案します。

見積書・配置図作成

- 見積書と配置図を作成する必要があります。
 - 施主様の意向、補助の採択可能性を勘案しながら、改修内容を詰めることが必要となります。
 - 多くの補助事業で、省エネ効果を図るための計測器の導入が必須となるので、その見積もりも必要です。
 - 弊社は工事会社ではありませんので、見積書・配置図を作ることはできません。

事業内容の確定

- 事業内容を確定する必要があります。
 - 補助事業の採択後の設備の数や仕様の変更は難しくなりますので、事業内容を確定することが重要です。
 - 申請する補助事業を確定し、必要な準備を関係者(施主様、設計会社、工事会社等)に伝えます。

ステップ2は、最も遅くとも3月末までに確定する必要があります。

ステップ3



必要書類の収集

- 申請に必要な書類の収集を行います。
 - 施主様と協力して必要書類の収集にあたります。
 - 補助事業毎に書類が異なるので、申請する補助事業に合わせて書類の収集にあたります。
 - 必要に応じて、関係会社に書類の提出をお願いすることがあります。

補助事業申請書作成

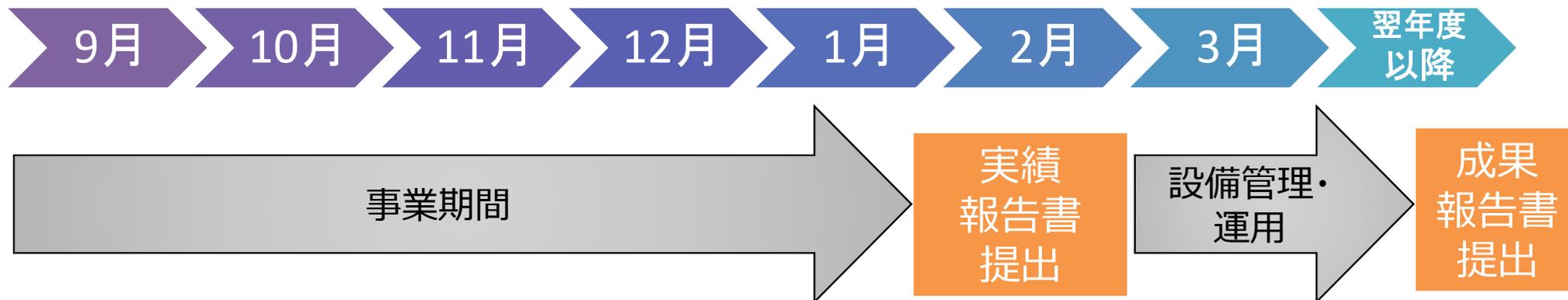
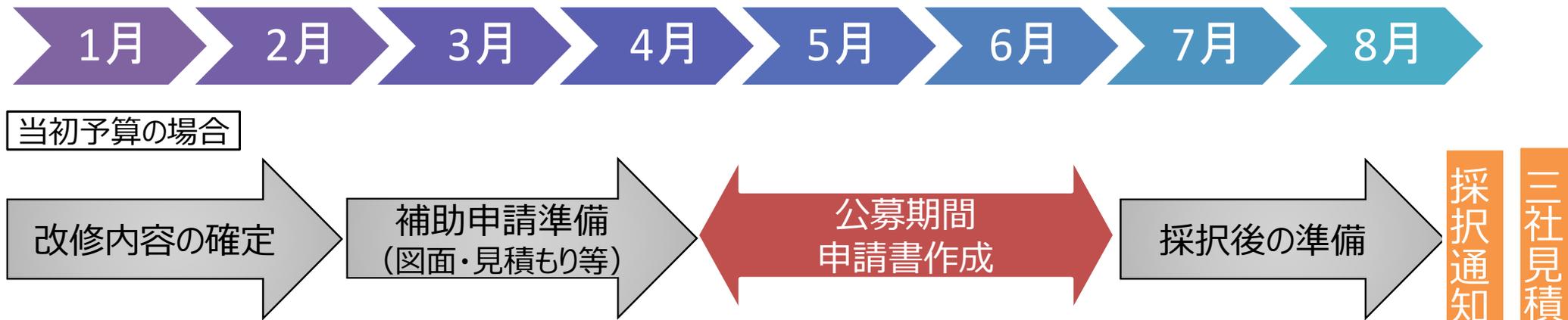
- 補助事業申請書の作成を行います。
 - 補助事業の公募開始から申請書提出締め切りまで1ヶ月程度しかありません。
 - 書類作成に全力を注ぎますので、準備は周到に行っておく必要があります。

補助事業の年間スケジュール



Bizen Green Energy

Green, and More



※公募時期や事業期間、報告書類等は補助事業の種類によって異なります。
※国の予算成立が遅れた場合、公募時期が遅れる場合があります。
※予算が余った場合には二次公募、三次公募が行われる場合があります。

補助事業 活用事例



Bizen Green Energy

Green, and More

昨年度の補助活用の一例を紹介します。

建物概要(その1)：シティホテル

補助金名：エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

更新設備：吸収式冷温水機のマルチエアコン化 **補助率**：1 / 3

省エネ効果：空調エネルギー使用量60%削減

うまくいった点：早期に弊社へ連絡があったため、申請まで時間が多く取れ、的確なアドバイスができた

困った点：執行団体から固定資産台帳のチェックが入り、税理士も交えた協議を複数回行った。

建物概要(その2)：再開発ビル（商業施設・一部公共施設）

補助金名：業務用ビル等における省CO2促進事業(テナントビル用の補助事業)

更新設備：照明器具のLED化 **補助率**：1 / 2

省エネ効果：照明電気使用量50%削減

うまくいった点：区分所有者の同意がスムーズに取れた。事務手続きは市役所のバックアップ体制が万全だった。

困った点：テナント面積と共用部面積の算出に手間がかかった。

補助事業 失敗 事例



- ・**区分所有の建物で、所有者の同意が取れない**

⇒どの程度の確認が必要か事前に確認が必要です。

- ・**施設管理者はやる気があるが、オーナーの鶴の一声で撤回**

⇒オーナーの意向を固めておくことが重要です。

- ・**過去3期赤字決算のため、申請ができない**

⇒状況によっては申請可能な場合もありますので、まず決算状況を教えてください。

- ・**あまりにもコンサル任せで、執行団体の現地調査時に右往左往**

⇒基礎事項は、把握しておくことが重要です。

- ・**更新したことで、省エネ意識が緩み、翌年の電気代が想定ほど落ちなかった**

⇒申請した省エネ目標量の達成をしないと、補助金の返還を求められることがあります。

主な補助制度の紹介(1)



	①先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (A)先進事業 【経済産業省】	②先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (B)オーダーメイド型事業 【経済産業省】	③先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (C)指定設備導入事業 【経済産業省】	④先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (D)エネマネ事業 【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ率30%以上又は省エネ量1000kL以上又は現単位改善率15%以上 ● 高い技術力や省エネ性能を有した、登録された先進設備 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載 ● 補助金上限15億円等 ● 投資回収年数5年未満は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ率10%以上又は省エネ量700kL以上又は現単位改善率7%以上 ● 機械設計を伴う設備、または使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載 ● 補助金上限15億円等 ● 投資回収年数5年未満は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネになること ● SIIの指定区分設備で指定基準以上の機器 ● 大企業はSクラス等 ● 補助金上限1億円 ● 補正予算有、名称は「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「EMSの制御効果と省エネ診断等の運用改善効果」により省エネ率2%以上 ● BEMS・FEMSの導入 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載 ● 補助金上限1億円 ● 投資回収年数5年未満は対象外
補助率	2/3、大企業1/2	1/2、大企業1/3 (投資回収年数7年未満は1/3、大企業1/4)	機器毎・能力当たり定額	1/2、大企業1/3
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	設備費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い ● 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が少なめ 	
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭用エアコンは補助対象外 ● 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い
計測装置費用	必要	必要	不要	必要(BEMS・FEMS)
応募期間	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬	補正 3月下旬～4月下旬 当初 5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬
予算(案)額	350億円の内数	350億円の内数	補正 100億円 当初 350億円の内数	350億円の内数

主な補助制度の紹介(2)



	⑤既存建築物省エネ化推進事業 【国土交通省】	⑥ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業 【経済産業省】	⑦レジリエンス強化型の建築物ZEB実証事業【環境省】	⑧建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物全体の20%以上の省エネ ● 外皮改修面積割合20%以上の場合、15%以上の省エネ ● 断熱強化が必須 ● 建物省エネ性能表示(BELS) ● 補助金上限5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物省エネ基準に対して50%以上(10,000㎡以上は30~40%以上)の大幅省エネ ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● 未評価技術を導入 ● 民間かつ延床面積2,000㎡以上(新築は10,000㎡以上)の建物が対象 ● 補助金上限5億円等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災拠点・避難施設等 ● 地域防災計画又は地方公共団体との協定が必要 ● 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電(又はコジェネ)導入 ● 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 ● ⑥以外の建物が対象 ● ZEB Orientedは対象外 ● ⑧~⑩よりも優先採択 ● 補助金上限5億円(延床面積2,000㎡未満なら3億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ(10,000㎡以上は30~40%以上+未評価技術も可) ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 ● ⑥以外の建物が対象 ● 2,000㎡未満の建物はZEB Readyは対象外 ● 補助金上限5億円(延床面積2,000㎡未満なら3億円)
補助率	1/3	2/3	既存建築物:2/3 新築:ZEB Ready 1/2、 Nearly ZEB 3/5、『ZEB』2/3	既存建築物:2/3 新築:ZEB Ready 1/3、 Nearly ZEB 1/2、『ZEB』3/5
対象経費	設備費 工事費 撤去費	設計費 設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	● 撤去費が補助対象	● 補助率が高い	● 採択率が高い ● 補助率が高い	● 既存建築物、Nearly ZEB、『ZEB』は補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 広範囲断熱強化が必要 ● 壁掛エアコン、誘導灯が補助対象外 ● BELS費用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 配管・配線、共通費等、補助対象外が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 照明は対象外
計測装置費用	不要	必要(BEMS)	必要(BEMS)	必要(BEMS)
応募期間	1次 4~5月、2次 9月	5月中旬~6月上旬	補正 3月下旬~5月上旬 当初 6月上旬~7月下旬	6月上旬~7月下旬
予算(案)額	87.98億円の内数	89億円の内数	補正 75億円の内数 当初 100億円の内数	100億円の内数

主な補助制度の紹介(3)



	⑨民間建築物等における省CO2改修支援事業【環境省】	⑩テナントビルの省CO2改修支援事業【環境省】	⑪工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)【環境省】	⑫グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 ● 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 ● 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 ● 補助金上限5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 更新対象機器で20%以上の省エネ ● グリーンリース契約の締結 ● テナント面積がビル全体の30%以上で共用部設備も補助対象 ● 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 ● 補助金上限4千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 診断は年間CO2排出量50～3000トンの工場・事業場 ● 診断機関がCO2削減診断を行う ● 設備更新は、工場・事業場単位で15%削減、又は主要なシステムシステムで30%削減(自主的対策含む) ● 補助金上限1億円(別途5億円のパターンもあり) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 診断機関がCO2削減診断を行う(中小企業には診断費用を補助) ● 省CO2型設備(空調、給湯、冷凍冷蔵、EMS等)の導入 ● 空調等とセットで高機能換気を導入する場合、費用対効果の高い順に補助 ● 補助金上限5千万円
補助率	1/3	1/3	診断 1/2 設備更新 1/3	削減量による金額か1/2(換気は2/3)のいずれか低い額
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	診断費 設備費 工事費	診断費 設備費 工事費
メリット			<ul style="list-style-type: none"> ● 削減目標未達成分はCO2排出権を購入すれば可 	<ul style="list-style-type: none"> ● 削減目標未達成分は電力切替や外部調達すれば可
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物テナント面積・共用部面積の把握 ● 区分所有は同意必須 ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量検証費用が必要 ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明は対象外
計測装置費用	不要	不要	システムシステム単位は必要	未定
応募期間	6月上旬～7月下旬	6月上旬～7月下旬	診断 5月下旬～7月下旬 設備更新 1次 5月下旬～6月下旬、2次 9月	補正 未定(3月下旬～?) 当初 未定
予算(案)額	100億円の内数	100億円の内数	40億円	補正 30億円 当初 10億円

主な補助制度の紹介(4)



Bizen Green Energy

Green, and More

⑬地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】

⑭災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金【経済産業省】

⑮災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【経済産業省】

⑯大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業【環境省】

基本的要件

- 防災拠点・避難施設等
- 地域防災計画での位置付けが必要
- 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電(又はコジェネ)導入
- 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入
- 民間施設は対象外
- 調査補助金上限500万円

- 多数の避難者、避難困難者が発生する施設(商業施設)、自治体における防災の拠点となる施設
- LPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備、照明、空調、コジェネ、給湯、調理機器等の設置を支援

- 強靱性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガス供給を受けている、避難所や防災上中核となる施設等
- 災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(コジェネ、GHP)の導入等を行う民間事業者等

- 不特定多数の人が集まる業務用施設
- 全熱交換型換気設備の導入は必須(1人当たり30m³/h以上)
- 換気範囲を含む室内に設置される空調設備
- 施設全体で設備導入前に比べCO₂削減
- 補助対象経費上限、換気:1000万円、空調:換気の補助対象経費と同額

補助率

導入 1/3~2/3
調査・計画策定 1/2

中小企業 2/3
その他 1/2 等

大都市・地震エリアの中圧ガス施設 1/2、その他 1/3

2/3

対象経費

設備費 工事費

設備費 工事費

設備費 工事費 撤去費

設備費 工事費

メリット

- 採択率が高い
- 補助率が高い

- 撤去費が補助対象

デメリット

- 再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る

計測装置費用

必要

不要

必要

応募期間

補正1次 3月下旬~4月下旬
当初1次 5月上旬~6月上旬

4月~8月(燃料種等による)

補正1次 3月中旬~4月下旬

予算(案)額

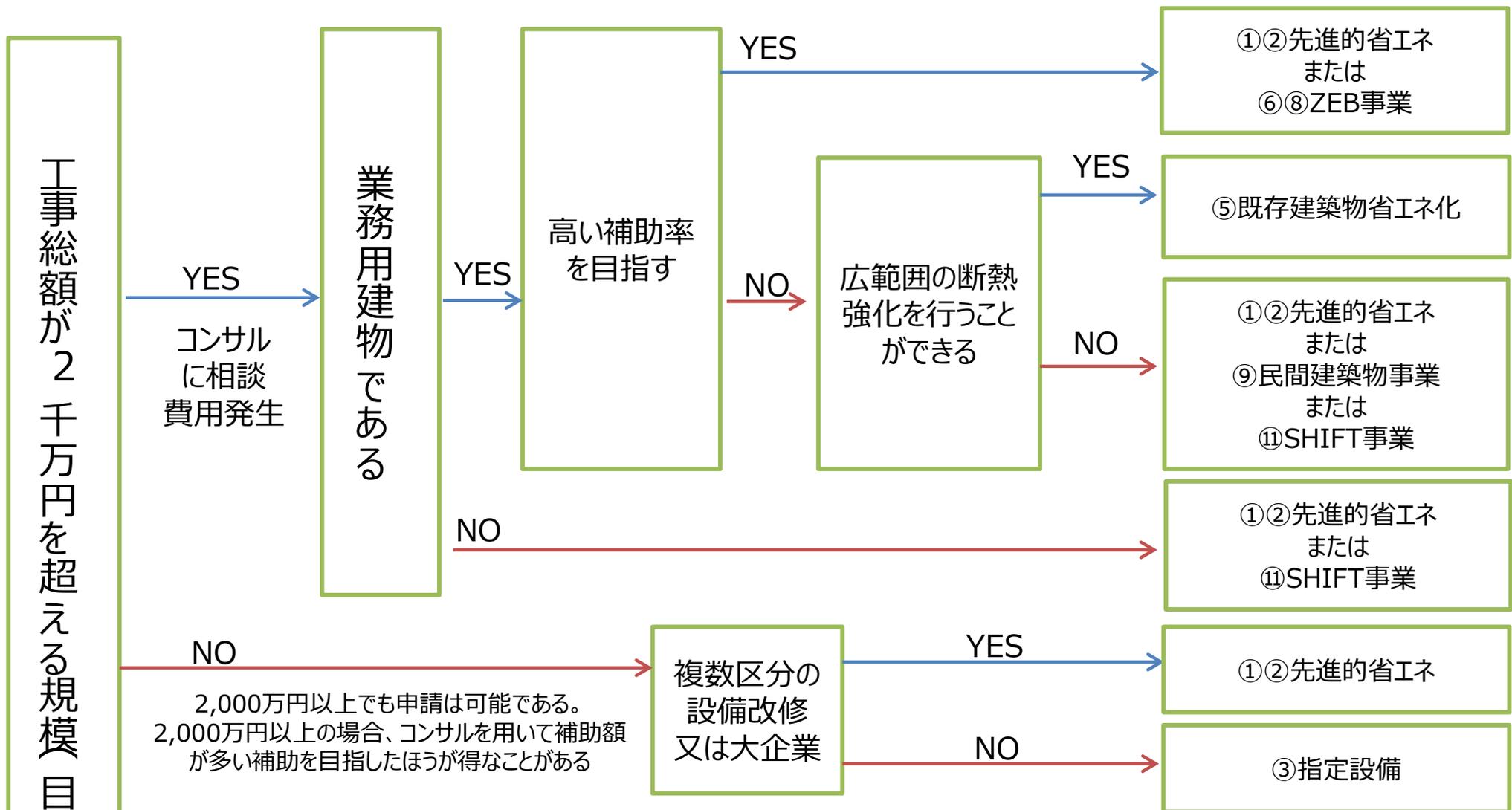
補正 70億円
当初 100億円

補正 32.4億円
当初 50.5億円

補正 29億円
当初 15.3億円

補正 75億円の内数

簡単なパターン分け



- 防災拠点・避難施設等になりうる場合：⑦レジリエンス強化型ZEB実証事業、⑬地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、⑭災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、⑮災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金の検討がオススメ
- テナントビルの場合：⑩テナントビルの省CO2促進事業が取り組みやすい

弊社の支援内容



成功報酬制で補助事業申請を支援させていただきます

		省エネ一括サービス (提案から実施型)	補助事業活用サービス (成功報酬型)
①	省エネ提案	○	△ (一部無料アドバイス)
②	省エネ設計	○	—
③	省エネ計算	○	◎ (補助申請用の省エネ計算)
④	補助事業申請	○	○
⑤	入札・工事管理	○	—
⑥	助成機関への補助事業報告	○	○
⑦	助成機関の完了検査対応	○	○
⑧	助成機関への定期報告対応	○	○
コンサルティングフィー			
	コンサルティングフィー料率(税抜)	お問い合わせください	お問い合わせください
	成功報酬	○	○
	最低価格	150万円	150万円

備考

- ※1 既存・新設図面、既存・新設機器の機器リスト、見積書、提出に必要な公的書類(建物登記簿等)等のご用意をお願いします。
省エネ計算は、弊社で行いますが、特殊な設備に関しては、設備を提案した業者をお願いします。
- ※2 弊社コンサルティングフィーは補助対象外です。
- ※3 フランチャイズの場合は、全て取りまとめて最低金額に達成すれば、お引き受けさせていただきます。
- ※4 成功報酬制のため、弊社で採択が難しいと判断した案件は、お引き受けをお断りすることがあります。
- ※5 遠方に関しては、交通費を実費頂くことがあります。
- ※6 成功報酬型ですので、補助採択決定をもって、支払いが発生します。
- ※7 採択時にフィーの50%をご請求させていただきます。残額は、補助金が支払われたのちにご請求させていただきます。
- ※8 ZEB事業では、省エネ提案・設計において、弊社がZEBプランナーとしてZEBプランニングすることが可能です。
- ※9 これらの他、エネマネサービス、BELS評価申請支援サービスもございます。

補助事業に関する問い合わせ先



Bizen Green Energy

Green, and More

補助事業の活用に関しましては、以下のスタッフまでご連絡ください。

備前グリーンエネルギー株式会社

担当：後藤（ごとう）、松浦（まつうら）、金光（かなみつ）

〒705-0022 岡山県備前市東片上39-6

TEL:0869-63-3600 FAX:0869-63-6500

goto@bizen-greenenergy.co.jp

著作権について/免責事項



著作権

- 本資料の著作権は、参照したものを除き、原則として備前グリーンエネルギー株式会社に帰属します。
- 本資料内容について、出所を明示することにより、引用・転載・複製することができます。ただし、無断転載を禁じる旨の注記があるものを除きます。
- 本資料の中には、第三者が著作権その他の権利を有している場合があります。特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で当該第三者からの利用の許諾を得てください。第三者が権利を有しているかどうかは、利用者の責任において確認してください。

免責事項

- 本資料に掲載しております情報について、正確性および完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されているいかなる情報についても、必ずしも常に最新情報が反映されるものではありません。これらによって生じるいかなる損失に関し一切責任を負うものではありません。

大まかな分類



凡例:

国交省

経産省

環境省

★省エネ改修

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

既存建築物省エネ化推進事業

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

民間建築物等における省CO2改修支援事業

テナントビルの省CO2改修支援事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

★調査関係

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金

★再エネ導入

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進(加速化)事業

地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業

需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金

★レジリエンス強化

レジリエンス強化型の建築物ZEB実証事業

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金

災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金

やや詳しい分類



事業名	所轄	省エネ改修	再エネ導入	レジリエンス強化	調査関係
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	経産	○			
既存建築物省エネ化推進事業	国交	○			
サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	国交	○			
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業	経産	○			
レジリエンス強化型の建築物ZEB実証事業	環境	○	○	○	
建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業	環境	○	○		
民間建築物等における省CO2改修支援事業	環境	○			
テナントビルの省CO2改修支援事業	環境	○			
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環境	○			○
グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業	環境	○			
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境	○	○	○	○
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	経産	○		○	
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	経産	○		○	
大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	環境	○			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境	○	○	○	○
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進(加速化)事業	環境		○	○	○
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経産		○	○	○
需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金	経産		○		
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環境	○	○	○	○
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境				○
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業	経産				○
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	経産		○		○

主な補助制度の紹介(a)

	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【環境省】	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進(加速化)事業 【環境省】	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業 【経産省】	需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金 【経産省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 1. 脱炭素先行地域への支援 ● (交付要件)脱炭素先行地域内の民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等 ● (事業メニュー)再エネ等設備の導入、基盤インフラ設備(蓄電池、自営線等)や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業 ● 2. 重点対策に取り組む地域への支援 ● (交付要件)地域脱炭素ロードマップに基づく重点対策を先進的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ● (2)新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ● (3)再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 ● (4)平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業 ● (6)公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業(補正予算無) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ①構築事業…地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築(補正予算有) ● ②導入プラン作成事業…地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成 ● 民間事業者等(地方公共団体との共同申請)が対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電設備の導入を支援 ● 一定規模(2MW)以上の新規設置案件であること ● 需要地外(オフサイト)に設置され託送されるもの ● FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと ● 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携した電源投資であること(一定期間(8年)以上の受電契約等の要件を設定) ● 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと
補助率	交付金(交付率3/4~1/2)	3/4、2/3、1/2、1/3	①2/3、②3/4	2/3、1/2
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	再エネ レジリエンス 調査	再エネ レジリエンス 調査	再エネ
メリット				
デメリット				
計測装置費用	—	—	—	—
応募期間				
予算(案)額	200億円	補正 113.5億円 当初 164.5億円	補正 29.5億円 当初 32.7億円	補正 135億円 当初 80億円

主な補助制度の紹介(β)

脱炭素イノベーションによる 地域循環共生圏構築事業 【環境省】

地域脱炭素実現に向けた再 エネの最大限導入のための 計画づくり支援事業 【環境省】

中小企業等に対するエネル ギー利用最適化推進事業 【経産省】

エネルギー構造高度化・転 換理解促進事業費補助金 【経産省】

基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● (1)① 地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業 ● (1)③ 屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル創出事業 ● (2)① 温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業 ● (2)② 温泉供給設備更新時の省エネ ● (2)④ 熱源を活用した省CO2につながる融雪設備導入支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1)① 2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援 ● (1)② 円滑な再エネ導入のための促進区域設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援 ● (1)③ 地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援(補正予算は「公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援」) ● (2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援 ● 地方公共団体のみ対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業…中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案 ● (2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業…省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原発立地地域やその周辺地域 ● (1) ソフト事業…地域エネルギービジョンの策定、広報(エネルギーに関する勉強会や対話の場の開催)、調査・研究(設備設置に向けた調査・実証研究)、再エネ・省エネ等の技術開発等 ● (2) ハード事業…太陽光発電、小水力発電施設、次世代エネルギー設備(水素利活用等)、風力発電等
補助率	3/4、2/3、1/2、1/3、1/4	(1)3/4、(2)2/3、1/2、1/3	9/10	定額
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	調査	調査	再エネ 調査
メリット			● 1割負担で省エネ診断を受診できる	● 対象内容が幅広い
デメリット				
計測装置費用	—	—	—	—
応募期間				
予算(案)額	80億円	補正 16.5億円 当初 28.5億円	8.2億円	72億円